

アメリカの職業外交官の一軌跡

—ヒュー・R・ウィルソンの回顧録から—

A Life of an American Diplomat;
Hugh R. Wilson and the American Diplomacy

山澄 亨 *Toru Yamazumi*

要約

職業外交官として政権交代にもかかわらず長期間アメリカ外交の最前線に立っていたヒュー・ウィルソンの回顧録から、20世紀前半のアメリカ外交の特徴の一端を指摘していく。第一次世界大戦から第二次世界大戦直前までの国際情勢に対する彼の分析は、非常に興味深い視点と事実を現在のわれわれに残しており、それを紹介することで、アメリカ外交の継続性と問題点を考える手がかりを提示したい。

キーワード：第一次世界大戦 アメリカ外交 日米関係
米独関係 軍縮 国際連盟

はじめに

アメリカでは建国から現在に至るまで、猟官制と呼ばれる大統領の任命制で行政職のポストが決められ、選挙で大統領が交代するたびに各省庁で大幅な人員の入れ替えが行われている。外交を担当する国務省でも同様であるが、一方で外交という分野においては、語学をはじめとする特殊知識が要求されるだけでなく、交渉の一貫性の維持という側面から、政権の交代にもかかわらず専門性の高い職業外交官が継続して職務にあたる必要性が存在している。しかし、積極的な外交を展開することが少なかった19世紀のアメリカにおいては、このような職業外交官が求められることはなかった。彼らが現れるのは、ようやく20世紀初頭のことであった。時はまさにアメリカが本格的に海外への関心を持ち始めた頃であり、優秀な職業外交官は時代が要請する職業であった。

本稿では、こうした職業外交官の草創期に行動したヒュー・R・ウィルソン(Hugh R. Wilson)を取り上げ、彼の目から見た20世紀前半のアメリカ外交を解説していきたい。上述のとおり猟官制のアメリカにおいて、時の政権下で外交を担当した主要人物の重要性は言うまでもなく、彼らの言動についての研究は枚挙にいとまがな

い。しかし、ウィルソンのように一貫して現場の最前線にいた人物がどのように考え、それがアメリカ外交にどのように反映したかを理解することは、アメリカ外交の継続性を知る上で無視できないであろう。そこで、『両大戦間期の外交官』(*Diplomat between Wars*)と名付けられたウィルソンの回顧録を手がかりに、第一次世界大戦から第二次世界大戦に至るまでのアメリカ外交の側面とその後のアメリカ外交に引き継がれた問題を指摘したいと考えている。

20世紀前半のアメリカ外交について、これまで多くの政治家・外交官が回顧録を著している。日米戦争開戦の直前の1941年に書かれたウィルソンの回顧録もその一つである。この著書の中には、ムッソリーニやイーデンといった教科書に登場するような著名人だけでなく、両大戦間期のアメリカ外交に関わる重要人物の数多くのエピソードがちりばめられている。彼の描く人物像や日常生活の些細な出来事を通して、歴史上の人物をより多角的に理解できるという面白さが堪能できる。それだけでも充分面白いのであるが、当時のアメリカ外交の状況を背景にして、この回顧録に書かれているウィルソンの主張を見ていくことで、ようやく外交分野に本格的に取り組むことになった20世紀前半のアメリカ外交の特徴と問題点がより具体的な形で明示されていることがわかる。そうした意味で、彼の回顧録は重要である。ウィルソンは非常に興味深い視点と事実を現在のわれわれに残している。

このような回顧録を書いたウィルソンとはどのような人物であったのだろうか。そして、彼が当時のアメリカの職業外交官の中でどのような位置にいたのだろうか。ウィルソン自身と彼と同世代の職業外交官の経歴から示していくことにする。

1 | ウィルソンと彼と同世代の職業外交官

ヒュー・R・ウィルソンは、1885年1月29日にイリノイ州エヴァンストンで生まれた。1906年にイェール大学を卒業後、パリでの留学生活を経て、1911年、リスボンのアメリカ公使館で現地採用された。同年、アメリカに帰国して正規の採用試験を受け、翌12年から2年間、グアテマラ公使館での勤務を命じられた。こうしてウィルソンの職業外交官としての人生が始まった。以後、タフトからF・ローズヴェルト(以下、FDRとする)までの度重なる政権交代にあっても国務省に留まり続け、駐スイス公使などを経て、1937年から39年にかけて駐独大使の職を務めた後、1941年に引退した。

ウィルソンは、当時の職業外交官の典型的経歴を持つ人物であった。彼と同じような経歴の職業外交官が同世代に輩出し、アメリカ外交の最前線で行動することになった。たとえば、ウィルソンと親しいヒュー・S・ギブソンは、ウィルソンより二歳年長で、同じくパリでの留学を経て1908年に国務省入りし、最初の赴任地であるホンジュラスで勤務を開始し、スイス公使、ベルギー公使、ブラジル大使などを歴任した。その他、彼らの先輩にあたる1878年生まれのウィリアム・フィリップスは、

1900年にハーヴァード大学を卒業し、1904年、天津領事館の三等書記官として外交官の第一歩を踏み出した。その後、オランダ公使、ベルギー公使、カナダ公使、イタリア大使などを務めた。1880年生まれのリチャード・C・グラーは、ハーヴァード大学卒業後、1904年に国務省に入り、カイロを皮切りに、メキシコシティ、サンクトペテルブルク、ベルリン、ウィーン、ベルンなどで勤務した。また、駐トルコ大使を経て、1932年からは駐日大使となり、大戦前夜の日米関係で重要な役割を果たしたことは有名である。ギブソンと同じ年の1883年に生まれたジョージ・S・メッサーミスは、1914年に入省後、17年にキュラソー領事館勤務となる。その後、アントワープ、ブエノスアイレスでの勤務を経て、1934年から駐オーストリア公使、40年、駐キューバ大使、41年、駐メキシコ大使、46年、駐アルゼンチン大使となった。B・サムナー・ウェルズは、1892年に生まれ、1914年にハーヴァード大学卒業後、15年に国務省に入り、最初の赴任地の東京を経て、18年からブエノスアイレス大使館で働くことになった。その後、ドミニカ、ホンジュラスなどに派遣された。また、1933年から駐キューバ大使となった。

彼らはいずれも長期間職業外交官として活動し、その中から1930年代から40年代前半にかけてのFDR政権下において、フィリップス（1933年～36年）、ウェルズ（37年～43年）、グラー（45年）の三人が国務次官の地位に就くことになった。職業外交官が単なる専門職ではなく、順調に経歴を積み重ねることを通じて政権の中核でアメリカ外交を推進する状況となっていた（ちなみに、国務長官のハルは、議員出身で海外での経験はないに等しかった）。ただし、この三人はFDRとの個人的なつながりが強く、猟官制的要素をかなり含んでいたことも確かである¹。

彼らに共通することは、比較的裕福な家庭で育ち、ギブソンとメッサーミスを除いて東部の名門大学を卒業している。彼らは、若い頃にヨーロッパを見聞し、ウェルズ以外は外交官になってから西欧主要都市で勤務することになった。さらに、彼らの多くが、入省してから早い段階でラテンアメリカに赴任している。また、日本や中国との関係が浅くない人物が多い。駐日大使を務めたグラーは言うに及ばず、ウェルズの最初の赴任地は東京であり、ウィルソンは、後述するとおり、1921年から23年まで日本に赴任していた。

こうしたことから、次のことが言えるだろう。外交官として当然のことながら、海外での勤務が長期間にわたることから、アメリカが19世紀までのように世界から孤立することはもはや不可能であるだけでなく、むしろ積極的に国際社会で活躍すべきだという認識を持つようになった。こうした認識は、経済的・政治的危機が全世界規模で高まるにつれて強くなり、アメリカこそが国際秩序の中心となるべきだという考えにいたった。そして、彼らのように継続的に海外での勤務を経験している優秀な人物を抱える国務省が、第二次世界大戦後の国際秩序の検討において中心的役割を担うことになった。

また、当時のアメリカから見ればまだまだ「後進地域で、ともすれば野蛮で非文化

的」とみなされていたラテンアメリカや極東といった地域で実際に生活した経験を持っている。特に、西半球と太平洋からの視点を持つ機会を得たことは、地政学的にアメリカを中心とする世界観を作り出したにちがいない。こうした経験は、従来のヨーロッパ中心の国際秩序を否定し、アメリカが新たな秩序を構築する際に大きな意味を持つことになった。

しかし一方で、ヨーロッパへの強い関心を持ち続けていた。彼らにとって、あくまでヨーロッパでの勤務こそが自分の望むところであった。やはり、ヨーロッパが世界を動かす外交の舞台であるという考えが残っていた。したがって、彼らがアメリカ中心の新しい秩序を検討するにあたってはヨーロッパ重視の姿勢は変わらなかった。こうして、アメリカはヨーロッパ中心の秩序を否定しながら、ヨーロッパを重視するという態度をとることになった。

このようなアメリカの認識を作り出すきっかけとなった衝撃的な出来事が、第一次世界大戦である。そこで、第一次世界大戦について、当時の典型的な職業外交官であったウィルソンの回顧録から彼らの意識を探っていくことにする。

2 | 第一次世界大戦とウィルソン

既に国務省入りしていたウィルソンは、第一次世界大戦前の認識を次のように記している。「1914年以前の世界は、永遠に続く不変の世界だと考えられていた。したがって、特に気負って国務省に入ったわけではなく、数年間だけの経験を積むためだと考えていた。好奇心が満たされれば、またこれまでの不変の世界に戻ることができると思っていたのである。」²しかし、1914年に勃発した第一次世界大戦は、ヨーロッパ中心の国際秩序を大きく揺るがし、アメリカが国際舞台において大きな影響力を持つという状況を生み出した。激動する世界にあってアメリカ外交の最前線に立つ職業外交官の活動の機会が一気に拡大した。戦時下のベルリンに勤務していたグルーは、能力に関わらず政治的に任命された従来的人员ではなく、優秀な職業外交官による効率的な外交の推進がアメリカにとって不可欠になると考えていた。ウィルソンはグルーの目に留まった³。

大戦の長期化が確実となった1916年春、ウィルソンは、グアテマラ、アルゼンチンと続いた西半球での外交官生活から離れ、ドイツの首都ベルリンでの勤務を命じられた。この時、まだアメリカは中立であったが、次第に英仏側との関係が緊密化していた。第一次世界大戦中のベルリンでの生活を経たウィルソンは、「それまで一時的な仕事と考えていた外交官という職業が、一転して人生の全てを賭けるべきものだという確信にいたった」と書いている⁴。赴任の数ヶ月後の1917年2月、アメリカがドイツと国交を断絶したため、ウィルソンはベルリン大使館を退去し、スイスのベルン公使館で勤務することになった。

中立国スイスでの彼の活動の中心は情報収集であった。公式に発表されたものだけ

ではなく、ゴシップや垂れ込みのような情報も収集した。さらに、自前に情報員を使って、敵国の情勢を探らせていた。ベルンのアメリカ公使館には、ウィルソン大統領の民族自決に触発されたチェコやポーランドの独立運動推進派が自らの理念の実現に向けて頻繁に出入りするようになっていた。ウィルソンは彼らと盛んに接触し、情報収集に当たった。スイスのアメリカ公使館を利用しようとしたのは独立運動家だけではなかった。交戦国であるオーストリアがアメリカのウィルソン大統領が仲介するような形で講和を成立させようとする交渉を、中立国であるスイスにおいて水面下で展開していた⁵。つまり、独立運動側、体制維持派の双方が、大戦中から戦後にかけてのアメリカの影響力が国際社会において戦前とは比較にならないほど大きくなることを感じ取り、中立国を舞台にアメリカとの接触を図ろうとしていた。そして、こうした動きの最前線で実際に多くの人物と会見していたのがウィルソンであった。

さらに、この頃のウィルソンの下で働いていたのが若き日のアレン・ダレスである。後にCIAの長官としてアメリカの海外情報部門に君臨することになるダレスは早くも第一次世界大戦中から情報収集と関わり、秘密裏に独逸からの亡命者と接触して、必要な情報を獲得していた。ウィルソンの回顧録には記されていないが、彼自身もダレスとともに秘密任務に関わっていた模様である。もちろんウィルソンの回顧録が執筆された時点でCIAは存在していない。それにもかかわらず、彼はダレスの情報分野に関する優れた能力を高く評価している⁶。

1918年11月10日、ドイツが休戦に合意した。パリのアメリカ大使館で歴史的なその知らせの電話を受け取ったのは、パリに来ていたウィルソンであった⁷。ようやく戦火は収まったとはいえ、正式に戦争を終らせる講和条約が作成されなければならなかった。そのためのパリ講和会議にアメリカはウィルソン大統領自らが乗り込み、積極的に国際問題に関与する意志を示した。アメリカ外交は、第一次世界大戦後の国際秩序の再編に向けて主導権を握るという新たな課題に取り組むことになったのである。

ヒュー・ウィルソンは、大戦中から「ウィルソン大統領の存在感は、全ヨーロッパにおいて飛躍的に拡大している」と感じていた。それは、アメリカが大量の兵と物資を戦線に送ることで事態を有利にしているからだけではなく、ウィルソン大統領が全世界の新たな指導者としてみなされていることに注目していた。大戦後の世界は、アメリカの豊かな経済力と新しいイデオロギーがヨーロッパに取って代わると予感しており、そのことが味方であるはずの英仏、特にフランスから反発を買うのではないかと懸念していた⁸。

ウィルソンは、アメリカ代表団を手伝うためにしばしばパリを訪れることになった。特に東欧に関しては、ロシア、オーストリア、ドイツの三帝国が崩壊したため、新しくどのような国境が引かれるのかが未定であり、民族自決を掲げるアメリカ代表団に自らの要求を聞いてもらうため各地から多くの人が面会を希望することになった。戦中から独立運動の関係者との接触があったウィルソンがその最前線に立ち、要

請をきくことになった⁹。

ウィルソン大統領の理想主義に基づく国際秩序の再編に期待していた人々は、講和会議の結果に失望することになった。若き外交官であったウィルソンもその一人である。ウィルソンは、英仏の老獪な外交に妥協を強いられたアメリカの大統領の責任を強く批判した。彼は、「十四か条」の実現に向けて途中で講和会議からの脱退を辞さないというくらい強い態度で臨むべきであったと主張した。ただし、ヴェルサイユ条約に強く批判したウィルソンであるが、国際連盟に反対したわけではなかった¹⁰。しかし、ヴェルサイユ条約が批准されず、アメリカが国際社会の中心となることから後退する意志を示すと、当時の職業外交官の多くはこの結果に不満を持つことになったのである¹¹。

2 | ドイツ、日本での経験

ヨーロッパで大流行したスペイン風邪のためにヴェルサイユ条約締結後一時帰国していたウィルソンは、次の赴任先にヨーロッパを希望していた¹²。そして、1920年、アメリカで国際連盟論争に決着がついた後、敗戦国ドイツのベルリンに向かうことになった。さらに、翌21年に本国で共和党政権が正式に発足すると、ウィルソンは東京での勤務を命じられた。回顧録が執筆された1941年には激しく対立していたドイツと日本について、彼は興味深い指摘をしている。

ウィルソンがドイツに到着した頃、敗戦による物資不足に加え、カップ一揆、スパルタクス団の反乱など左右の双方の勢力が指導する騒乱が頻発していた。彼は、同じ頃のアメリカ社会が素早く大戦とその後の混乱を忘れ去っていたのとは対照的に、当時のベルリンの混乱状況に苦しむ一般市民の生活を共有することになった¹³。

彼がドイツの安定化において重視したことは経済復興であり、経済的に不安定な状況が続くことで、ボルシェヴィズムがドイツに浸透することに強い警戒心を抱いていた。それはあたかも、ウィルソンの回顧録の時点では発生していなかった第二次世界大戦後と同様であった。1940年代後半にはソ連の拡大を阻止するために、アメリカが莫大な経済支援を西ドイツに投入した。このように、経済援助によって共産主義の浸透の阻止などの政治的目的を実現するという考えは、1930年代になってアメリカ外交担当者間で共通の認識となりつつあった¹⁴。1940年代以降のアメリカの経済政策は、ウィルソンらの共通認識の結果である。したがって、ウィルソンによれば、第一次世界大戦後はむしろフランスが強硬な態度をとったためにドイツの経済混乱が深刻化し、その後のナチス政権成立の遠因となったと考えられた。特に、経済混乱の中で、既に1920年の時点で反ユダヤ主義が高まっていたことを指摘している¹⁵。

さらにウィルソンは、好戦的で侵略指向の強いと思われるドイツ人の国民性を否定した。第一次世界大戦直後のドイツ国民の多くが平和を望み、近隣諸国との友好関係を重視していると感じていた。ただし、彼はナチスとドイツの一般国民を全く別

のものと考えていることに反対している。平和を愛するドイツの国民性が同時にナチスにつながる傾向をもっていることに気づいており、そうしたことを全て理解したうえで、ドイツとの友好関係を樹立しなければ、ヨーロッパの真の安定は実現しないと述べている。したがって、彼によれば、1920年代初頭のフランスによる徹底したドイツの弱体化政策や、仏独対立を前提としたイギリスの伝統的勢力均衡政策では根本的な問題解決にはならないと主張したのであった¹⁶。仏独友好の推進とイギリスの大陸ヨーロッパへの接近が、安定したヨーロッパ統合の鍵であったことは、その後の歴史が示している。

このようにウィルソンは、執筆当時にはアメリカ国内で悪感情を持って見られていたドイツについて、決して否定的見解を提示していない。むしろ、ナチスのさまざまな政策の遠因を第一次世界大戦直後における戦勝国やワイマール共和国の対応に求めている。こうした考えは、おそらく当時の宥和主義政策の根底に存在していたはずであり、彼を宥和主義者と批判することはたやすいであろう。しかし、既に戦争は勃発しており、アメリカは実質的にドイツとの戦争を決心し始めていたこの時期に、戦争を回避するための妥協の方便として主張されたのではなく、ドイツでの実生活の経験に基づく彼のようなドイツ観がアメリカにおいて公表され、しかも、彼が対独開戦後も政権に留まっていたことが、アメリカの対独政策に影響を与えたことは想像に難くない。

同じく関係悪化により戦争寸前の状況にあった日本に対しても、ウィルソンは暖かい視線で回顧録を執筆している。

1921年にウィルソンはドイツから直接日本に向かった。彼は、純日本風の家屋に住み、日本語の読み書きの習得を試みるなど、日本文化に馴染もうとした（実際には、どうにかカタカナだけを少し理解したに過ぎないようである）。さらに、既に巨大都市であった東京で働いていただけでなく、暇を見つけては京都、箱根、日光、中善寺、富士山、など各地を旅行してまわった。彼は、日本での生活で、上流階級や大企業関係者だけでなく、さまざまな階層の人物を観察した。そして、日本の風景、食事、もてなし、礼儀正しさに深い感銘を受け、その素晴らしさを回顧録に書き留めている。彼によれば、「日本の紳士はこれまで見た中で最も賞賛すべき人たちであり、全世界を見回しても日本の農民ほど驚くべき美德を持っている人はいない。」ただし、豊に正座することには大きな苦痛であったと述べ、新興の中流階級である商人の態度が下品だという不満や女性の社会進出を認めない風土への批判を展開した¹⁷。

彼は、日本だけでなく中国にも旅をした。1922年夏、上海から南京に入り、北京、天津に滞在した後、ソウルに向かい海路で日本に戻った。中国の歴史の重みに感動を深めた旅であったが、彼の中国に対する印象は、「中国人は気に入ったし、中国の文明や美、哲学も素晴らしいと感じた。しかし、多くの西欧人が中国と日本を比較し、日本のほうが劣っていると評価するが、この二つを比較することにあまり意味はない。国民同士が何らかの絆で結ばれているわけではなく、両国は全く別のものであ

る)、というものであった。さらに彼は、中国は「埃っぽくて、騒々しいにもかかわらず退屈」であり、「日本の緑の風景と、落ち着いた環境に戻るとほっとする」と述べた。このように、対日感情の悪化という状況でウィルソンは、明らかに親日的な態度を示し、しかも、ともすれば、極東アジアという概念で一括して扱われる日中両国を冷静に区別していた¹⁸。

ウィルソンが日本に滞在中に大災害が起きた。関東大震災である。地震当日の1923年9月1日、彼は家族とともに日光郊外の別荘にいた。そこで起きた揺れの大きさから、彼は日光近辺が震源地だと感じ、東京から早く救援が届くことを待っていた。ところが、周知のとおり、東京こそが震源地に近く、首都は甚大な被害を被っており、ウィルソンの住居も大損害を受けていた。彼は、このような未曾有の惨事の中で、アメリカであれば治安維持のために軍の出動が考えられるような状況において、日本国民が大きな混乱もなく整然と復興に向けて素早く行動したことに深く感心している。もちろん、彼は朝鮮人への暴力行為に気づいており、これが震災中の日本人の唯一の汚点であると記している¹⁹。

ウィルソンは、関東大震災の混乱が少し落ち着くとアメリカに帰国した。帰還の辞令が9月1日に発せられていたのだが、震災で受け取ることができなかったらしい。ウィルソンは帰国にあたって、日本での生活について「大戦から戦後のかけてのヨーロッパと大きく異なり、平和で普通の生活を過ごしている人々とのふれあいは、私の心を平穏にしてくれた」と評価している²⁰。

既に見たように、ウィルソンの対日観は極めて友好的である。彼は、日本滞在中にワシントン会議における軍縮問題で日本の主張に理解を示し、関東大震災においてアメリカ海軍の援助活動を通して日米間の交流が進んだことを心から喜んでいる。彼の親日観は、アメリカの国益に沿った意味で日本との友好に努めるべきだという視点ではなく、実際に日本での生活を通じて、多くの日本人と触れ合った結果であることは重要な意味を持つ。真珠湾攻撃直前に執筆された彼の回顧録が、このように日本の素晴らしさを強調していることは、注目に値するだろう。1930年代に駐日大使となるグルーが日本に滞在中にもった友好的な感情が、第二次世界大戦中の國務省内で親日政策の立案に大きな影響を与えたことはよく知られている²¹。さらに、同じく職業外交官の経歴を持つウェルズの対日観も決して悪いものではなく、ウィルソンと同時期に日本で勤務していたA・カークやJ・P・モファットといった人物は、その後の國務省において外交政策の最前線に立ちながら地位を上昇させていった。おそらく、彼らもウィルソンと同様、友好的な対日観を形成し、こうした一連の職業外交官の認識が対日政策に反映されていると思われる。

3 | ワシントンでの勤務

東京から戻ったウィルソンは、ラテンアメリカでの勤務を断ったためワシントン勤

務を命じられた。彼は、国務省の広報担当となり、省内に送られてくる情報を整理して必要な部局に連絡すると同時に、適切な形で報道機関へ情報を提示することになった。アメリカの国際社会での影響力が高まるにつれて、全世界からさまざまな重要情報が送られるようになっており、彼は24時間体制でその情報を受け取ることで、広範な知識を得ることになった。さらに、国務省の各部署との連絡を通じて、省内の状況にも明るくなった²²。

そして、広報の責任者としての仕事をこなすと同時に、この時期のウィルソンは、国務省改革の中心人物の一人でもあった。猟官制のもとで職業外交官の地位は低いままであり、専門的知識を持つ優秀な人材の継続的な確保が困難な状況であった。特に第一次世界大戦後、アメリカの国際社会での影響力が増すと、職業外交官の身分を経済的に保証し、しかも一定の昇進が可能なシステムを導入することで、若くて優秀な人材にとって魅力ある組織にするべきだという考えが多方面から次第に高まっていた。こうした考えを受けて、ウィルソンは、フィリップス、グルー、ギブソンらとともに改革の中心となった。その結果、1924年、ロジャーズ法が制定され、大統領による政治的任命以外の職業外交官の地位の保証と給与の増額が定められた²³。以後、職業外交官の国務省内における影響力が強まった。

ワシントン勤務中もウィルソンの親日的態度は変わらなかった。秩父宮訪米の際は、アメリカ側の案内役として彼らと行動をとともにした。こうしたウィルソンにとって衝撃的な出来事が起きた。1924年に制定された移民法が実質的に日本からの移民を禁止したものであり、その成立過程で日米関係が悪化する事態が生じたのである。ウィルソンは、既に「日米紳士協定」により日本からの移民は大きく制限されているにもかかわらず、日本だけを対象とするような法律制定を批判した。彼は、「この出来事は、私の外交官の経験の中で最も不要で嘆かわしいものである」と記している。ウィルソンは、日米間の主たる対立要因が感情的なものに過ぎないと考えるヒューズ国務長官の指示の下で、報道関係者との会見を行い、日米間の関係改善に努めた。ウィルソンによれば、移民法をめぐるアメリカの対日感情は次第に好転し、この時期の日米関係は総じて良好であったと評価されている²⁴。

1927年、駐スイス公使であったギブソンが駐ベルギー大使に昇進するのに伴い、後任としてウィルソンが任命されることになった。ヨーロッパでの勤務を希望していた彼にとってまさに望むポストであった。既に職業外交官出身の大使・公使が登場していたが、ウィルソンと同時に職業外交官出身の駐スウェーデン大使にL・ハリソン、駐ハンガリー公使にB・ライトが任命され、職業外交官が次第に抜擢されるようになった²⁵。

4 | 軍縮会議と満州事変

42歳になっていたウィルソンが8年ぶりに勤務に就くことになったスイスは、大

戦の面影がほとんどなくなっていた。彼のスイスでの最初の大きな仕事は、1927年にジュネーヴで開かれた海軍軍縮会議のアメリカ代表団の事務局長であった。この軍縮会議では米英対立が先鋭化することになった。アメリカがイギリスとの対等を要求すると、イギリスがこれに反発した。ウィルソンは、米英間の戦争が起こりえないにもかかわらず、両国が対立することを無意味だと感じていた²⁶。結局、軍縮会議は合意に達することなく閉会した。

以後ウィルソンは、スイスで開かれた数々の国際会議にアメリカ代表として関わることになった。その分野は多岐に渡った。回顧録で言及されているだけでも、自由貿易推進のための経済会議、映画産業振興のための会議、国際通信・交通に関する会議、海外逃亡の犯罪者に関する会議、赤十字主催の戦争捕虜の取り扱いに関する会議、等があげられる。当時の国際会議は、現在以上にヨーロッパでの開催がほとんどであり、特に中立国である上に多言語国家であるスイスでの国際会議は頻繁であった。距離的に離れているアメリカの国務省は、まだ個別の会議に長期間専門家を割けるほど充実していなかった。ウィルソンをはじめとする在外駐在の職業外交官はあらゆる面での知識を要求され、その準備のために多忙な生活を強いられた²⁷。

1930年、ウィルソンは、ロンドンで開かれた海軍軍縮会議のアメリカ代表団に加わった。彼の仕事は、ジュネーヴ軍縮会議とワシントンでの経験をかわれて、報道関係者に対する広報であった。最終的に米英日間の合意に到達し、ロンドンでの軍縮会議は成功裡に終わった。しかし、その後の軍縮をめぐる動きは回顧録が書かれた頃には明白であった。各国とも軍拡政策を進め、第二次世界大戦に突入することになった。ウィルソンは、このロンドンでの会議を大国間の最後の協調の場であったと評価しただけでなく、ウィーン会議以来の伝統を引き継いだ最後の会議であったと述べた²⁸。ヨーロッパの伝統的な方法で問題を解決できない時代に確実に進んでいったのである。

ウィルソンは、主要国間の海軍軍縮だけに関わっていたわけではなかった。1920年代におけるアメリカ外交の重要テーマの一つが軍縮であった。したがって、国際連盟が進めていた陸海空の全てを含む全般的な軍縮の実現に向けて協力関係を深めていった。アメリカは国際連盟に加盟していないながら、スイスに駐在するアメリカ公使として国際連盟のさまざまな会議に出席し、アメリカの対国際連盟政策の最前線に立っていたウィルソンが、国際連盟の主催する軍縮準備会議に参加することになった。しかし、参加国が多いだけでなく、対象となる兵器・軍備・規模などさまざまな問題を含むために、軍縮に向けての合意に至る過程は困難を極めることが予想された。実際のところ準備会議では、一定の軍備の保有を要求するドイツと、ヴェルサイユ条約を根拠としてドイツの軍事力強化に断固として反対するフランスとの間で激しい対立が表面化した。ウィルソンは、論理的にはフランスが正当であるかもしれないが、現実にはドイツの軍備を永久に禁止することは彼らの不満を増幅させるだけだとし、一定の期間を置いてドイツの軍備をある程度認めるべきだとの立場をとった。

ヴェルサイユ条約に対して当初から不満を抱いていただけでなく、第一次世界大戦直後のフランスの態度を批判的に見ていたウィルソンがそのような立場をとるのは当然といえた²⁹。準備会議で軍縮に関する合意の見込みが立たないまま、1932年2月から本会議がジュネーブで開かれることになった。ウィルソンはアメリカ代表団の一人となった。

本会議でも仏独間の対立が解決しなかった。ウィルソンはやはりフランスの態度を批判的にとらえていた。会議の成功に向けて、アメリカは主導権を発揮しようとした。1932年7月、アメリカ大統領の名にちなんだ「フーヴァー・プラン」と呼ばれる軍縮案を提示したのである。ウィルソンを初めとするアメリカの代表団は、「フーヴァー・プラン」の実現に向けて最大限の努力を展開した。しかし、具体的な数字を盛り込んだこのアメリカ案に対してのヨーロッパ各国の反応は冷たく、ドイツは軍縮会議から脱退を辞さないという態度に出た。この時は、米英仏独伊の代表からなる秘密会談が設けられ、ドイツの会議参加継続となったが、軍縮会議は行き詰まりを解決できる気配がなかった³⁰。いまだアメリカが国際会議でヨーロッパ列強を抑えて中心的な役割を演じることができなかった。こうして、国際連盟との関係強化を通じて軍縮を解決しようとするアメリカの思惑は、世界的危機の高まりの中で実現の見込みが遠のいていった。

国際連盟との関わりは、軍縮問題だけではなかった。軍縮会議開催の前に、国際連盟未加盟のアメリカが国際連盟との関係強化を迫られるような出来事が1931年9月に勃発した。満州事変である。満州事変の勃発にあたってアメリカは国際連盟との関係を強化しようとしたが、国際連盟の行動に拘束されることには反対であった³¹。

ウィルソンによれば、国際連盟はあくまでヨーロッパの安全保障組織であると想定されており、ヨーロッパ各国は非ヨーロッパ地域で起きた国際紛争については無関心であると映っていた。「(アマゾン川の支流の) プトマヨ川上流で起きたレティシア紛争は、(ヨーロッパ諸国にとって) 南極以上に遠い出来事であり、火星で起きた事件のようであった。(ボリビアとパラグアイ間の) チャコ紛争も同様である。」極東問題についても、ヨーロッパ諸国は正確な知識を持っていないとウィルソンは考えていた³²。

しかし、満州事変は国際連盟の集団安全保障機能に対する明白な挑戦であることを、直ちに連盟加盟各国は理解した。そして、アメリカは、非公式であったが国際連盟と協力して満州問題の解決に当たることになった³³。軍縮準備会議でジュネーブに滞在することの多かったウィルソンが、満州問題についての会議にも非公式ながら加わるようになった。軍縮と満州事変という二つの重要問題でウィルソンは国際連盟の交渉に直接関わったアメリカの職業外交官であった。ウィルソンは詳細な情報をワシントンに送り、本国からの指示を受けてE・ドラモンド事務総長をはじめとする国際連盟関係者と精力的に意見交換を実行した³⁴。その結果、ウィルソンを通して国際連盟の状況がアメリカに伝わったのである。さらに、アメリカのスティムソン國務長官

は、ジュネーヴに滞在するイギリスのサイモン外相と頻繁に電話で対日政策について協議していた（ただし、ウィルソンは、電話での意見交換は誤解を招く可能性があり、専門の外交官が作成した文書を通じて相手側の意見を確認すべきだと感じていた）³⁵。こうして、アメリカの満州事変への対応は、明らかに国際連盟との関係強化による解決を目指していた。

ウィルソンによれば、スティムソンはイギリスをはじめとする国際連盟主要国の対日政策が不十分であると考えており、国際連盟に先駆けて満州国に対する不承認政策を唱えることになった。しかし、ウィルソンは不承認政策を疑問視していた。軍事行動や経済封鎖を伴わない道義的な圧力行使は、効果がないだけでなく、むしろ日本からの反発を招き事態を悪化させかねないと考えていたからである³⁶。1933年1月、日本は国際連盟を脱退し、その後中国への軍事行動を続けた。

アメリカにとって、ジュネーヴの国際連盟を舞台に協議が続けられている二つの問題である軍縮会議と満州事変後の対日政策は相互に関連していた。ウィルソンが述べているように、日本の行動を抑えるためにはアメリカとヨーロッパ主要国の協力関係が不可欠であり、それは軍縮会議の成功にもあてはまった。英仏、特にフランスがヨーロッパの小国との関係を重視しており、これらの国々が国際連盟を強く支持していた。しかし、アメリカの世論は次第に孤立主義的傾向を強めており、ヨーロッパ諸国はアメリカが国際連盟に協力するかどうかについて確信がなかった。そこで、アメリカとしては、国際連盟が対日制裁を実施した場合、これに同調するという姿勢を示すことで、国際連盟との協調という意味を表示することにした。ウィルソンによれば、そうすれば、軍縮会議の成功につながるかもしれないという判断があった。1933年5月、アメリカの軍縮会議首席代表であるN・デイヴィスは、「アメリカが国際連盟による制裁行動を妨害することはない」という声明を発表した。アメリカの世論を配慮してまわりくどい表現であったが、デイヴィス声明は明らかに対日制裁が行われた場合に国際連盟との協力を重視する姿勢を示したものであった。その後、イギリスが「マクドナルド・プラン」と呼ばれる軍縮案を提示し、1933年夏、ウィルソンはデイヴィスとともに会議の成功を目指して英仏首脳と協議を重ねた。回顧録によれば、この時の三カ国は軍縮が成功すると本気で考えており、ドイツを含めた参加各国が受け入れるような案を練っていた³⁷。

しかし、米英仏の関係強化によって軍縮を成功させようという試みは、ドイツにおいてナチス政権が成立していたために、実現の見込みはますます少なくなっていた。ウィルソンは英仏代表とともにドイツとの交渉を続けたが、1933年10月、ドイツは軍縮会議から脱退した。ドイツ代表の説明によれば、米英仏案がどのようなものであれ、ドイツは軍縮を受け入れないということであったが、ウィルソンは、ジュネーヴにおけるナチスへのあからさまな反感がドイツを不快にさせ、協調政策を放棄させた可能性が大きいと述べている³⁸。

こうして、国際協調を謳った国際連盟が主催し、平和の実現のために全世界の国々

が参加した軍縮会議は実質的に失敗に終わった。1920年代に進められてきた軍縮の動きは完全に方向転回し、協調が破綻した世界では、各国が危機に備えて軍拡に走った。そうした動きが危機をさらに高めることになった。特に、ヨーロッパでの危機が高まると、国際連盟はますますヨーロッパの大国の駆け引きの場にすぎなくなり、その重要性が低下していった。そして、危機の中心はドイツとイタリアであった。

5 | ヨーロッパの危機

満州事変の解決の失敗に続いて、ドイツが軍縮会議を脱退し、軍縮による平和の実現という試みが失敗に終ると、国際連盟の威信はさらに低くなった。ウィルソンは、ヨーロッパ列強の間では国際連盟がもはや重視されていないことを理解しており、今後、列強間の直接交渉による新たな秩序維持のための体制が構築されるであろうと考えていた。こうしたウィルソンの報告を得ていたこともあり、アメリカ本国では次第に国際連盟との関係強化による問題解決という方針を見直そうと考え始めた。もはや、国際連盟はヨーロッパの権力政治の道具となり、国際連盟による平和の実現は困難だと判断されるようになったのである³⁹。そして、本国のそうした態度を受けて、ジュネーヴに滞在するウィルソンは国際連盟の外でヨーロッパの国際政治に関わることになった。ただし、アメリカはあくまで脇役に過ぎず、英仏独伊といった国々が主導権を握っていた。

イギリスは、全世界に自国の権益を保有しており、ヨーロッパでの危機の高まりをできるだけ回避するために、ドイツとの対立を望んでいなかった。そこで、ドイツを協議による問題解決という方法に引き戻そうと考えた。もはや国際連盟を通じてではなく、ドイツの軍備をどのようにするかについて、イギリスはドイツと直接交渉を進めることになった。ウィルソンは英独直接交渉を成功させたいと考えており、自らそのために行動した。1934年夏、A・イーデンがベルリンに向かった。イギリスの国際連盟担当大臣であったイーデンとウィルソンは親交を深めており、回顧録によればウィルソンは、イーデンの訪独にあたってイギリス提案の内容に深く関わった。ウィルソンは、「イギリスの要人が自ら出向いてドイツと直接交渉すれば、ナチスによって目覚めることになったドイツの誇りが満足され、うまくいくはずだ」と記している。一方、この時のイーデンは、仏独対立を和解させ、ヨーロッパ政治を安定させるためには、アメリカの関与が不可欠と考えており、積極的にウィルソンと接触を保っていた⁴⁰。イーデンの訪独は、イギリス国内で反発を受けただけでなく、フランスからも否定的態度で迎えられた。フランス外相のL・バルトゥーはソ連と接近することで問題解決を図ろうとしていた（ただし、その後バルトゥーは暗殺され、対独有和を支持するラヴァルがフランス外相となる）。そして、ドイツが再軍備宣言を経て、ラインラント進駐を実行し、軍事力を背景に強硬な態度に出ることで、ヨーロッパの危機は高まるばかりであった。

ヨーロッパの危機を高めたのは、ドイツだけではなく、1934年末からイタリアがエチオピアへの侵略意図を明確にし始めていた。ウィルソンは1934年夏にムッソリーニに会見していた。そのときの印象は、「ムッソリーニほど、人を雄弁にし、自信を持って会話させる人は見たことがない。ムッソリーニの前では人は、自分の考えをさらけ出す。彼との知的な意見交換は、非常に魅力的なものである。私は、彼との会見時間が終わったことを非常に残念に思った。機会があれば、彼と食事をしたいと思っている。」このように、ウィルソンのムッソリーニを絶賛している。同時にウィルソンの回顧録によれば、当時の英仏の政策によって、イタリアが次第にドイツへ接近し、二つの独裁国家が危機を高めていると感じていた⁴¹。

イタリアのエチオピア侵略の意図に対して、国際連盟は制裁をも辞さないという態度で臨んだ。英仏はこれを支持した。ウィルソンは満州事変からドイツの再軍備宣言に到るまで、国際連盟が取ってきた軍事力を背景としない道義的非難には効果がないと考えており、イタリアに対するこのような態度は、彼にとって意外であった。1935年10月、イタリアがエチオピアへの侵略を開始すると、国際連盟は直ちに経済制裁を実施した。ウィルソンによれば、国際連盟創設以来初めて、制裁を通じた集団安全保障にイギリスが主導権を発揮しようとした例であった。その結果、英伊間の緊張は高まり、独伊接近の兆しが見え始めた。しかし、国際連盟の意向を無視して、英仏両国の外相であるS・ホーアとP・ラヴァルが極秘に対伊妥協政策で合意したことが暴露された。ウィルソンは、紛争の拡大とヨーロッパでの危機の回避という視点から見れば、イタリアへの妥協というホーアの政策自体には理解を示しながらも、イギリス国民を含めた全世界の多くの人々が国際連盟の制裁を支持している時期に、極秘にことを進めたことは誤りだったと指摘している⁴²。

ヨーロッパで、制裁の効果によりイタリアのエチオピア侵略が容易ではないと考えられていた頃、アメリカの軍人のW・ドノヴァンがムッソリーニの許可を得て、エチオピアを視察していた（ちなみにドノヴァンは、その後、CIAの前身である戦時情報局（OSS）の局長となる）。ウィルソンは、ドノヴァンの報告によりイタリアが短期間で勝利を得ると確信した。戦争の長期化を前提として制裁を展開している国際連盟とイギリスにとってドノヴァンの情報は重要なものであり、ウィルソンはそのことをイーデンに伝えようとした。しかし、イーデンは国王の死去のために急遽帰国し、このことを伝えられなかった⁴³。短期間で終ることを知れば、政策転換が行われたにちがいない、そうすれば、イタリアをむやみにドイツと接近させることはなかったはずであるとウィルソンは記している。その後も、ウィルソンは、国際連盟が適切な態度で臨んでいれば、イタリアは国際連盟に留まり、独伊接近を回避できたと考えていた。

1936年6月、国際連盟の制裁にもかかわらずイタリアがエチオピアを征服した。制裁を通して侵略を阻止しようと高揚した連盟への期待はもはや過去のものであった。ウィルソンは、この年の夏には国際連盟の集団安全保障機能が完全に消滅したと

評価している。こうして独伊の軍事力を背景とした政策によりヨーロッパで危機が高まる中、アメリカは、孤立主義的傾向を強め、国際連盟を通じて平和を実現するという方針を放棄することになった。アメリカにとってもはやジュネーヴは経験豊かな人材を投入する場所ではなくなった。実際のところ、重要問題がジュネーヴで議論されることはなく、主要国が直接交渉を展開するようになった。ウィルソンは、軍縮準備会議以来常駐していたジュネーヴを去ったのである⁴⁴。

6 | 平和の実現と国際連盟

ウィルソンは、スイス公使としてベルンに赴任しながら、実際にはジュネーヴでの滞在が長かった。彼は、実質的にアメリカの駐国際連盟大使の役割を果たしており、約10年にわたって国際連盟との深い関わりを持つことになった。多くの国際会議に参加した職業外交官であり、外交儀礼にも通じていたウィルソンは、ジュネーヴでの生活の中で多くの他国の外交関係者の知己をえることになり、彼らからの信頼を集めるようになった（軍縮会議などのアメリカ代表の多くは、国際会議に不慣れであり、ヨーロッパの伝統的な外交の進め方に戸惑うことがしばしばであった）。しかも、軍縮会議と満州事変においては、アメリカが積極的に国際連盟と協力する姿勢を示しており、ウィルソンはまさにアメリカの国際連盟支持の立場を代表することになった。

しかし、回顧録を書いた頃のウィルソンは、国際連盟による平和の実現の可能性に否定的な見解を持っていた。そもそも、ヴェルサイユ条約がヨーロッパ、特に英仏の要求に屈した結果であると考えていたウィルソンにとって、この条約によって成立した国際連盟は、あくまでヨーロッパ列強の問題を解決する組織であり、特にドイツにヴェルサイユ条約の規定を遵守させようとする組織であった。ウィルソンはこう書いている。「国際連盟の総会や理事会での議事は、圧倒的にヨーロッパの問題である。わが国が代表を送ったとしても、他地域であるヨーロッパの利益にかかわることばかりが話し合われるに過ぎない。」このように、国際連盟が全世界の平和の維持のための組織ではなく、ヨーロッパ政治のために存在していると考えられていた。しかし、もはやヨーロッパが全ての問題を解決できる時代ではなかった。国際連盟がヨーロッパ主要国の主導である限り、彼が積極的な評価を下すことはなかった。ましてや、ヨーロッパの問題でさえも次第に国際連盟が解決できない状況になると、国際連盟への評価が下がるのは当然であった。前述したように、ウィルソンは、ヨーロッパ諸国が国際連盟を通じてではなく、直接交渉によって問題解決を図ろうとすると、アメリカは国際連盟による集団安全保障を強化するのではなく、関与を控えるべきだと考えていた。ただし、彼は国際連盟が実行してきた衛生、科学技術の交流などの事業については高く評価している⁴⁵。

さらに彼は、集団安全保障そのものにも疑問を投げかけている。近代主権国家が何よりも自国利益を最優先に考えている以上、平和維持という大義であっても自国を危

険に晒すことはない」と主張した。その結果、結局国際連盟にできることは、軍事力行使を前提としない道義的批判だけであり、あるいは経済制裁を実施しても、軍事力を背景としなければ効果は薄いと述べた⁴⁶。

ウィルソンの批判はアメリカにも向かった。たとえアメリカが国際連盟に加盟していたとしても、危機を止めることはできなかったであろうと結論付けている。それは、この時のアメリカにはまだ海外の問題に継続的な影響力を行使する心構えができていないので、やはり危険を冒してまで平和のために努力することはないだろうと考えていたからであった⁴⁷。

しかし彼は、そうした心構えができたのであれば、アメリカは国際機構を通じて平和維持に貢献できると考えていた。彼は国際機構を通じて平和を維持するという考えそのものを否定していたわけではなかった。彼はこう書いている。「隣国からの攻撃に備えるために大きな負担を強いられることになる世界ではなく、平和的手段で不正義を正すことのできる世界が存在するほうが素晴らしいと考えている。ある時期が来れば、そのような組織が創設されるように思える。」⁴⁸ウィルソンが経歴を重ねてきた国務省において、国際連盟をそのまま継続させるのではなく、アメリカがその主導権を握るような組織として新たに国際連合を設立しようとする動きが現れるのは、回顧録が書かれた数年後のことである。ウィルソンは、平和の維持において国際連盟の失敗を当然視しながらも、国際連合へつながるような動きそのものが消え去ったわけではないと考えていた。

ウィルソンは、平和とヨーロッパの将来の関係についても興味深い予見をしている。1930年、フランスのA・ブリアンがヨーロッパ連合構想を表明した。ウィルソンの見る限りでは、言論界ではなく実際の政治運動としてのヨーロッパ統合の動きはこれが最初であった。彼は、「ヨーロッパ各国の国境を廃止し、物と人の交換の自由が保証されれば、ヨーロッパ連合は経済的に全ヨーロッパにとって好ましいかもしれない」としながらも、その実現には否定的であった。それは、「歴史・言語・文化・生活水準などがあまりに多様であり、このような多様性を統合するためには、圧倒的な強国が出現して軍事力をもって他国を制圧する形で実行するか、あるいは戦争が続いて人々が心から統合を望むしかない」ので、「どちらにしろ、ヨーロッパは戦争とそれに伴う無秩序によって支配されることを考えれば、ヨーロッパ連合を作ろうとする動きは決して幸福をもたらさない」としている。このように彼は現在のようなヨーロッパ統合の実現を非現実的だと考えていた。しかし、彼が予想だにしなかったヨーロッパ統合は、彼が統合の前提とする未曾有の破壊をもたらした第二次世界大戦の経験がなければ実現していなかったことは間違いない。そして、彼は既にヨーロッパにおいて微かな統合への道が芽生えつつあることに注目していた。しかもそれが経済的視点に立って、物と人の移動の障壁を克服するということから始まりつつあることに気づいていたのである⁴⁹。

おわりに

このように、ウィルソンの回顧録を読むことで、20世紀前半のアメリカ外交の特徴の一部を指摘してきた。彼は、当時、実質的に敵国であった日独伊に対して好意的な意見を述べている。彼のような職業外交官の認識が、第2次世界大戦後のアメリカの政策の背景の一因となっている。もちろん、彼の回顧録だけでは当時の状況のほんの一部しか理解できない。しかも、回顧録の性質上、自己弁護の要素が常に含まれている。この著書には不十分な記述が幾つ也存在している。

確かに職業外交官のウィルソンは、回顧録で何度も触れられているように、同様の経歴を持つグルー、フィリップス、ギブソン、といった人物と親密であり、職業外交官出身の彼らがアメリカ外交において重要な役割を次第に担うようになっていたことは間違いない。彼らの意見が政策に反映されることも多かった。しかし、FDR政権下の国務長官のハルをはじめとして職業外交官以外のルートで国務省に入ってきた人物も多い。ハルは、職業外交官以外の政治的任命の比率は半分程度が適切だと考えていた。このように政治的な任命によって国務省で働く人たちは、必ずしもウィルソンらと同様の見解を持っていたわけではなかった。実際のところ、強力な民主党人脈を握るハルは、共和党政権下で昇進したウィルソンやギブソンを共和党系の人物として認識しており、自らと一線を画していた⁵⁰。例えば、軍縮会議の行き詰まりの主要因として、ウィルソンがフランスの強硬な態度を強調したのに対して、ハルはヒトラー政権以前からヴェルサイユ条約の破棄を目指していたドイツの主張を不当だと批判している⁵¹。

他にも、ウィルソンの考えが決して国務省内の意見を集約したものではないとうかがわせるような事実がこの回顧録に描かれている。軍縮会議でウィルソンとともにアメリカの意見を表明し、ジュネーヴの状況を本国に伝えていた直属の部下であるP・ギルバート代理公使の名がこの回顧録からは一切出てこない。ウィルソンが不在の間、実質的なアメリカの代表であり、アメリカとの対国際連盟政策において重要な役割を演じていた。しかし、ギルバートは、決してウィルソンとの関係が良好ではなかった。ギルバートは、国務省内の親中国派の代表格であるS・K・ホーンベックと親しい人物であった。一方、既に何度か指摘したように、ウィルソンは、類似の経歴を持つグルーに代表される親日派の一員であり、ウィルソンとギルバートの間にはさまざまな意見の齟齬があった⁵²。第二次世界大戦中、極東政策をめぐるホーンベックの親中派とグルーの親日派との間で国務省内において意見対立が生じたが、その傾向は、早くもジュネーヴにおいて現れていたことは興味深い。ただし、自分の傍で行動したギルバートのような人物に一言も言及しないだけでも、この回顧録は欠点を持っている。

さらに、ウィルソンの回顧録から当時のアメリカ外交を考える上で重要な問題がある。それは、ソ連に対する認識である。ウィルソンはソ連に対する深い嫌悪感を持っ

ていた。第一次世界大戦直後のドイツの混乱を早く収めるべきだとする根拠の一つが、ソ連の拡大を阻止するためであった。そして、バルトウー仏外相がソ連との接近を通じて問題解決を図ろうとしたことについて、ウィルソンは厳しい批判を加えている。また、回顧録執筆の時点ではまだ多くの人が存命であることを考慮してか、彼の記す人物像は多くの場合好感をもって描かれている。ところが、第二次世界大戦勃発後の状況で、ムッソリーニやドイツのゲッベルスですら肯定的に評価されているのに対して、ソ連のM・リトヴィノフに対しては辛辣であった⁵³。彼は明らかにソ連に対する不信感と警戒心を持っていた。こうしたソ連観は、ウィルソンだけでなくグルーをはじめとする多くの職業外交官の間で共有されていた。彼らの考えはその後アメリカ外交の底流に存在し、冷戦期に引き継がれ、強硬な対ソ政策の基礎となっていた。しかし、第二次世界大戦前から戦中にかけて、全てのアメリカの政策決定者がウィルソンのようなソ連観を持っていたわけではないことは、既に多くの研究が指摘している。この問題でもウィルソンの主張が全てを物語っているわけではない。

ウィルソンの回顧録は、1937年にスイス公使の職を解かれ、本国で国務次官補に任命されたところで終わっている。その後、ウィルソンは翌1938年に駐独大使任命されてベルリンに赴いた。ウィルソン駐独中、米独関係は悪化の一途をたどり、ついには両国が大使の送還に至るほどにまで達し、彼は本国に戻ることになった。そして、第二次世界大戦が勃発すると、アメリカ軍の情報組織であるOSSと国務省の接点として働いた。前述したとおり、OSS局長のドノヴァンとの交友関係を持っており、第一次世界大戦中の部下であるA・ダレスがOSSで従事していた。OSSを引き継ぐ形で成立したCIAは、いうまでもなく冷戦期においてソ連を仮想敵として活動していた。回顧録で触れられていたような反ソ感情を持つウィルソンが、第二次世界大戦後のアメリカ外交の重要政策の一つとなった秘密工作による政策実現のための組織の成立に深く関わった人々とつながっていたことも注目すべき点である。

- 註
- 1 彼ら三人は全てFDRと同じハーヴァード大学卒であり、しかもグルーとウェルズは高校もFDRと同じである。特にウェルズは、FDRと同じニューヨーク州の名門家系の出身で、大統領になるかなり前からFDRと親しくしており、結婚式にも招待される間柄であった
 - 2 Hugh R. Wilson, *Diplomat between Wars* (New York, 1941), pp. 3-4.
 - 3 Waldo H. Heinrichs, Jr., *American Ambassador Joseph C. Grew and the Development of the United States Diplomatic Tradition* (Boston, 1966), p. 22.
 - 4 Wilson, op. cit., p. 5.
 - 5 Ibid., pp. 23-28, 35-39. ウィルソンはローマ教会の情報網にも接触していた。
 - 6 Ibid., pp. 12-14. 第一次世界大戦中のダレスの秘密行動については、以下を参照。Peter Grose, *Gentleman Spy: The Life of Allen Dulles* (Boston, 1994), pp. 30-35.
 - 7 Wilson, op. cit., p. 64.
 - 8 Ibid., pp. 56-57.
 - 9 Ibid., pp. 70-71.

- 10 Ibid., pp. 76-81, 88-89.
- 11 William Phillips, *Ventures in Diplomacy* (Boston, 1952), pp. 94-95. 第一次世界大戦中、ワシントンで勤務していたフィリップスは、回顧録でパリ講和会議についてはほとんど言及していない。しかし、共和党系の彼がウィルソン大統領に尊敬の念を抱いていたことは詳しく述べられている。
- 12 Wilson, op. cit., p. 82. 帰国して病が癒えた後も職業外交官の仕事継続しようと考えていたが、彼が希望したヨーロッパでのポストは空席がなかった。しかし、突然、ベルリンに赴任する誘いがあり、彼は喜んでその申し出を受けた。Ibid., pp. 90-91.
- 13 Ibid., p. 83, pp. 92-95.
- 14 政治目的の実現のために経済援助を行うという考えは、ラテンアメリカにおいて1930年代前半から展開されており、国務省はこうしたアメリカの経済外交政策を新たに重視していくべきだと考えていた。例えば、実際にラテンアメリカへの援助政策に深く関わっていたL・デューガンなどがその一人である。Laurence Duggan, *The Americas: The Search for Hemisphere Security* (New York, 1949), pp. 75-81.
- 15 Wilson, op. cit., pp. 100-101, 115, 117.
- 16 Ibid., pp. 96-98, 101-102.
- 17 Ibid., p. 140. ウィルソンは悲しみにあっても節度を失わない日本の文化に感心している。まるで芥川龍之介の「手巾」の世界のようである。
- 18 Ibid., p. 139, 148.
- 19 Ibid., pp. 14-157.
- 20 Ibid., pp. 156-158.
- 21 Ibid., p. 144, 155. ワシントン会議でアメリカがグアムでの海軍基地建設を禁止されたことにアメリカ海軍は大きく反発したが、ウィルソンは、日本側の立場に立てば、グアムでのアメリカ軍基地は認めたくないと主張した。また、関東大震災で日本の救援に向かったのは、後に満州事変時においてリットン調査団に加わるF・マッコイであった。グルーの親日的態度と対日政策の関係については、以下を参照。中村正則著、『象徴天皇制への道—米大使グルーとその周辺』（岩波新書、1989年）。
- 22 Ibid., pp. 159-163.
- 23 Ibid., p. 167-168, Heinrichs, op.cit., pp. 98-105. ロジャーズ法制定において国務省内で最も重要な役割を演じたのは、W・カーという人物であった。
- 24 Wilson, op. cit., pp. 184-189.
- 25 Ibid., pp. 191-192.
- 26 Ibid., p. 217.
- 27 Ibid., pp. 224-230.
- 28 Ibid., p. 236, 244-245.
- 29 Ibid., pp. 257-258.
- 30 Ibid., pp. 274-275.
- 31 Ibid., pp. 260-261.
- 32 Ibid., pp. 261-262. 西半球で起きたレティシア紛争、チャコ紛争は、国際連盟が問題解決に乗り出すことになり、両紛争における国際連盟の存在は決して小さいものではなかった。
- 33 アメリカが、国際連盟と協力して満州事変に対処したことは、Gary B. Ostrower, *Collective Insecurity: The United States and the League of Nations during the Early Thirties* (Lewisburg, 1979) に詳しい。
- 34 James Barros, *Office without Power: Secretary-General Sir Eric Drummond, 1919-1933* (New York, 1979), pp. 321-324.
- 35 Wilson, op. cit., pp. 276-278.

- 36 Ibid., pp. 279-280.
- 37 Ibid., pp. 289-290.
- 38 Ibid., p. 291.
- 39 *Foreign Relations of the United States, 1935*, vol. 1, pp. 259-260, 272-273.
- 40 Wilson, op. cit., pp. 297-298, Anthony R. Peters, *Anthony Eden at the Foreign Office 1931-1938* (New York, 1986), p. 54.
- 41 Wilson, op. cit., p. 303.
- 42 Ibid., pp. 311-313, 317-319.
- 43 Ibid., pp. 322-325.
- 44 Ibid., p. 325, 332.
- 45 Ibid., pp. 332-335.
- 46 Ibid., p. 332.
- 47 Ibid., pp. 332-333.
- 48 Ibid., p. 330.
- 49 Ibid., pp. 248-249.
- 50 Cordell Hull, *Memoirs of Cordell Hull* (New York, 1948), pp. 181-183; ハルの考えのとおり、共和党政権下で昇進を果たしたフィリップスは共和党有力者のH・C・ロッジと強いつながりがあった。Phillips, op. cit., p. 62; 一方、ウィルソン自身は、自らを党派的な人物という考えを完全に否定していた。Wilson, op. cit., p. 271.
- 51 Hull, op. cit., p. 235.
- 52 Ostrower, op. cit., p. 60-61.
- 53 Wilson, op. cit., pp. 108, 254-255, 304.

---【著者略歴】---

山澄 亨 (やまずみ とおる)

1963年 大阪府生まれ

所属・現職 梶山女学園大学 現代マネジメント学部助教授
最終学歴・学位 京都大学大学院文学研究科博士課程満期退学(文学修士)
所属学会 日本国際政治学会、史学研究会など
専攻領域 アメリカ外交史
主要著書 『帝国と市民』[共著](山川出版社、2003年)
『世紀転換期の国際政治』[共著](ミネルヴァ書房、2003年) など